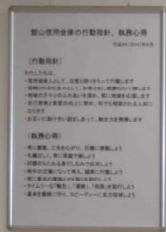


たてしん通信

005号



第1回有識者アドバイザリー・ボード

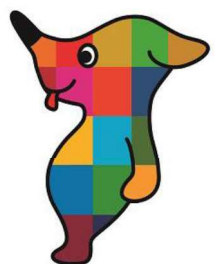


『千葉県PRマスコットキャラクター チーバくん』

令和 4年 10月15日



地域と共に、皆様と共に
館山信用金庫
<https://www.shinkin.co.jp/tateyama/>



ちばSDGs

ちばSDGsパートナー 933号

有識者アドバイザー・ボードとは？

令和10年の創立100周年に向けて、当金庫の使命や地域における役割および組織・運営等について、専門的な知識や見識を持つ地区内外の有識者6名をアドバイザーに迎え、助言をいただく会議です。

今年度は4回の開催を予定しており、開催ごとのテーマにより助言をうけ、組織・運営等に反映していくことで、地域のみなさまに愛される『たてしん』を目指します。



有識者アドバイザーについて

服部 秀樹	元 信金キャピタル株式会社 代表取締役社長
岸 眞司	元 しんきんリース株式会社 常務取締役
木勢 俊光	元 財務省 四国財務局長
幸田 浩文	元 東洋大学 経営学部長
安田 三千代	元 城南信用金庫 副理事長
粕谷 和弘	元 館山信用金庫 常務理事 (敬称略、順不同)

補助金情報

ITツールの導入に利用できる【IT導入補助金】

○概要:

中小事業者がITツールを導入する際に、経費の一部が補助される制度。ITツールの導入により経営課題を解決することで、労働生産性の向上や業務効率化を促すことを目的としています。

○対象ツール:

事前に事務局から認定を受けたもので、IT導入補助金のポータルサイトのITツール検索で確認できます。ソフトウェアや付随するオプション、条件を満たせばPCやPOSレジなどのハードウェアも対象となります。

○補助金額: 30万～450万

○補助率: 1/2 ～ 3/4

当金庫では、支援事業者の紹介も可能です。また、国が設置している事業者のIT導入支援サイト「みらデジ」で個別相談なども可能となっています。

※補助金は公募時期等により内容が異なる可能性がありますのでご注意ください。

たてしん中小企業景況レポート No.19

令和4年(2022年)7月～9月

編集・発行：館山信用金庫
支援部
TEL:0470-29-3015



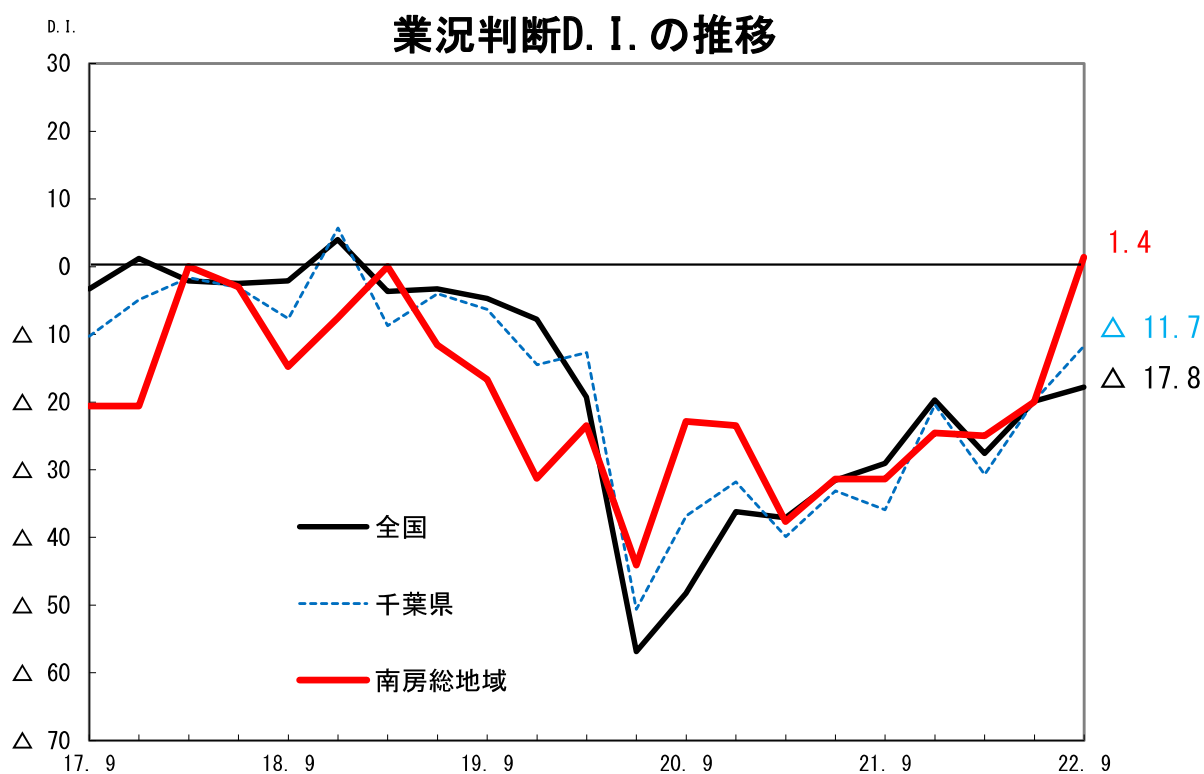
地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

<概況>

令和4年(2022年)7～9月期の全国の業況判断D.I.は $\Delta 17.8$ 、前期に比べ2.1ポイントの改善となった。

なお、今回の業況判断D. I. は、前回調査時における今期見通し($\Delta 18.9$)を1.1ポイント上回った。 ※業況判断D.I. (「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合の差、プラスほど良い)



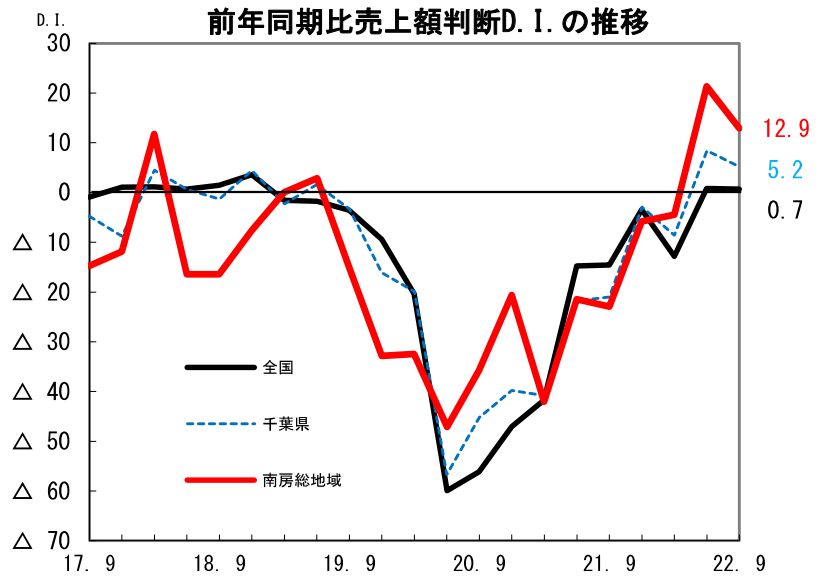
千葉県の業況判断D.I.は $\Delta 11.7$ と、前期に比べ8.1ポイントの改善となった。

南房総地域の業況判断D.I.は1.4と、前期に比べ21.4ポイントの大幅改善となった。

※D.I.とは、Diffusion Indexの略で企業の業況感や人員の過不足などの各種判断を指標化したものです

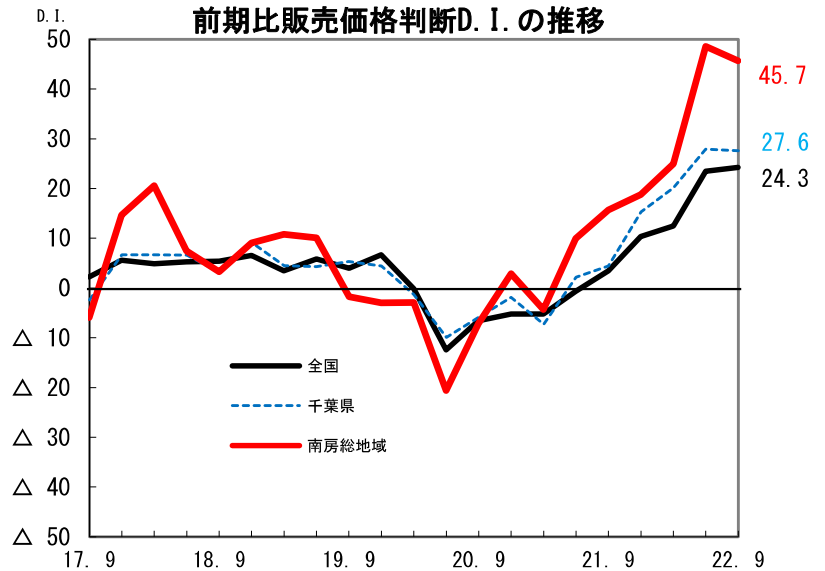
(全国・千葉・南房総)
売上は上昇傾向を維持

全国の前年同期比売上額判断D.I.は0.7と前期比0.1ポイント低下となった。
南房総地域では、12.9と前期比8.5ポイント低下となったが、高水準を維持している。
※売上額判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



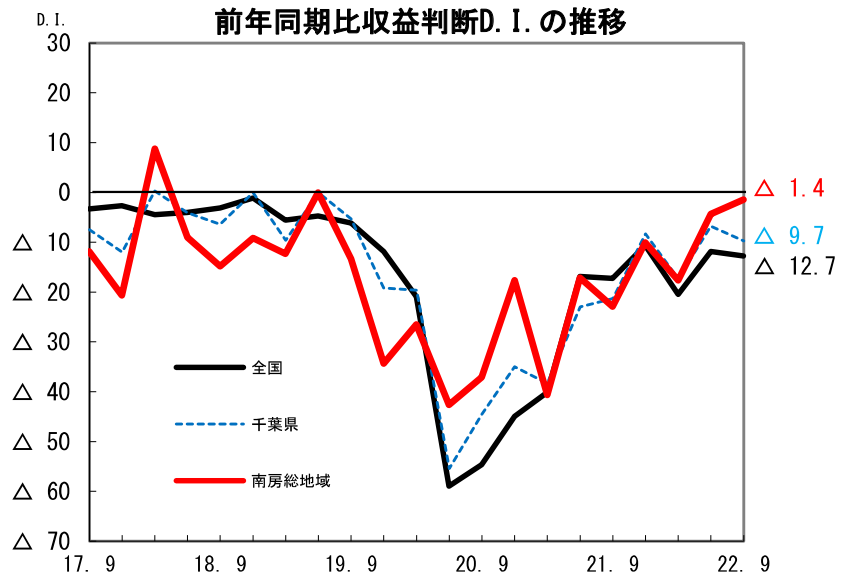
(全国・千葉・南房総)
販売価格は上昇傾向を維持

全国の販売価格判断D.I.は24.3と前期比0.8ポイント上昇となった。
南房総地域では、45.7と前期比2.9ポイント低下となったが、高水準を維持している。
※販売価格判断D.I.（「上がった」と回答した割合から「下がった」と回答した割合の差、プラスほど販売価格が上昇）



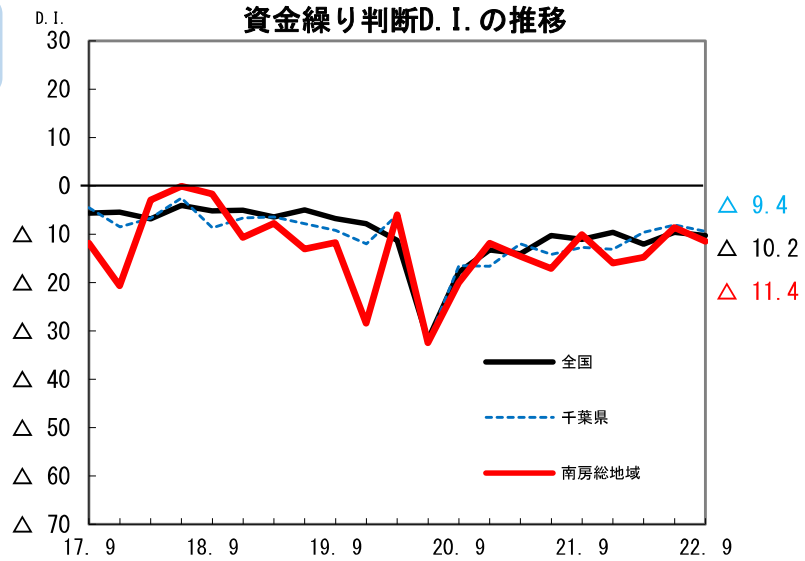
(南房総)
収益は改善傾向

全国の前年同期比収益判断D.I.は△12.7と前期比0.9ポイント低下となった。
南房総地域では、△1.4と前期比2.9ポイント改善となった。
※収益判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



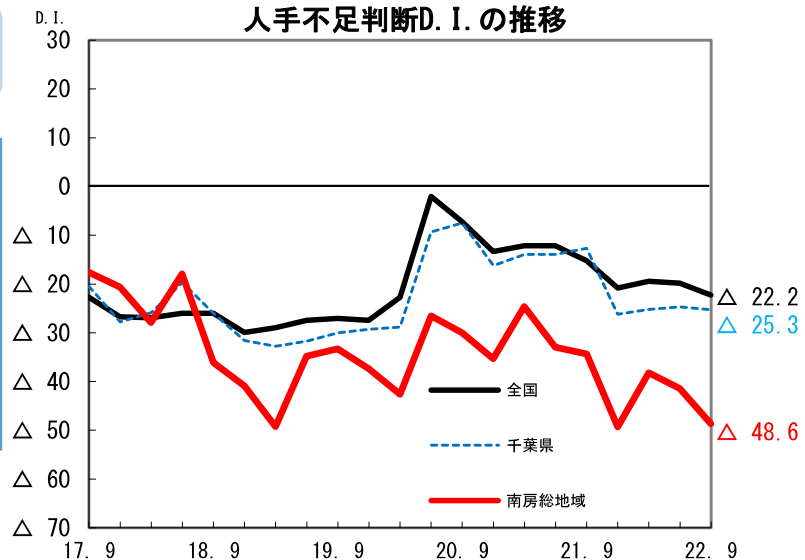
(全国・千葉・南房総)
資金繰りは低下傾向

全国の資金繰り判断D.I.は
△10.2と前期比0.6ポイント低
下となった。
南房総地域では、△11.4と
前期比2.8ポイント低下となっ
た。
※資金繰り判断D.I.(「楽(らく)」と
回答した割合から「厳しい」と回答
した割合の差、プラスほど良い)



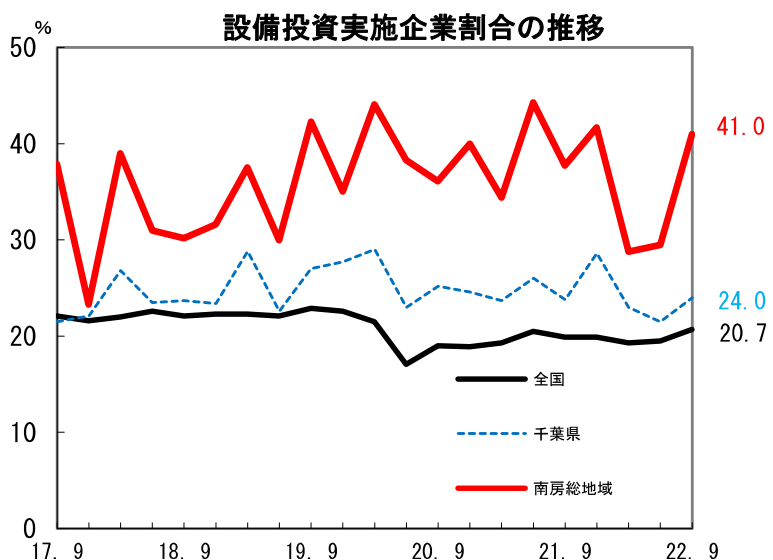
(全国・千葉・南房総)
人手不足感は強まる

全国の人手過不足判断D.I.
は△22.2と前期比2.4ポイント
強まった。
南房総地域では、△48.6と
前期比7.2ポイント強まった。
※人手過不足判断D.I.(「過剰」と回
答した割合から「不足」と回答した
割合の差、マイナスほど人手不足)



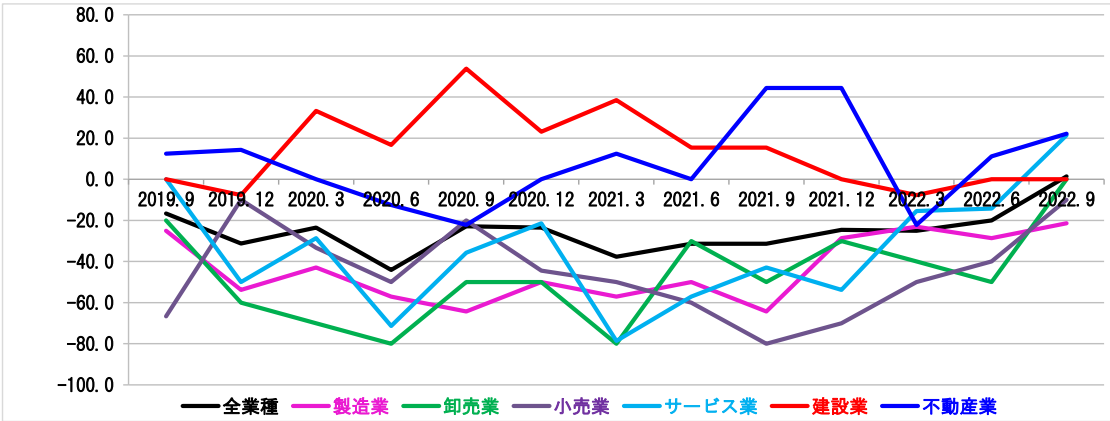
(全国・千葉・南房総)
設備投資は上昇傾向

全国の設備投資実施企業
割合は20.7%と前期比1.2ポ
イント上昇となった。
南房総地域では41.0%と前
期比11.5ポイントの大幅な上
昇となった。
※設備投資実施企業割合(設備投
資を実施した企業の割合)



主要項目時系列表

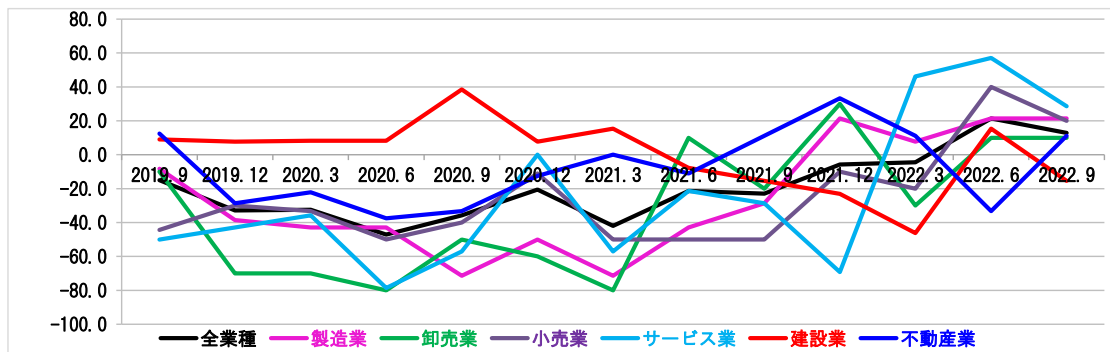
業況判断 D.I



区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12
全業種	-16.7	-31.3	-23.5	-44.1	-22.9	-23.5	-37.7	-31.4	-31.4	-24.6	-25.0	-20.0	1.4	-15.7
製造業	-25.1	-53.8	-42.9	-57.1	-64.3	-50.0	-57.1	-50.0	-64.3	-28.6	-23.1	-28.6	-21.4	-21.4
卸売業	-20.0	-60.0	-70.0	-80.0	-50.0	-50.0	-80.0	-30.0	-50.0	-30.0	-40.0	-50.0	0.0	-20.0
小売業	-66.7	-10.0	-33.3	-50.0	-20.0	-44.4	-50.0	-60.0	-80.0	-70.0	-50.0	-40.0	-10.0	-50.0
サービス業	0.0	-50.0	-28.6	-71.4	-35.7	-21.4	-78.6	-57.1	-42.9	-53.8	-15.4	-14.3	21.4	-14.3
建設業	0.0	-7.7	33.3	16.7	53.8	23.1	38.5	15.4	15.4	0.0	-7.7	0.0	0.0	7.7
不動産業	12.5	14.3	0.0	-12.5	-22.2	0.0	12.5	0.0	44.4	44.4	-22.2	11.1	22.2	0.0

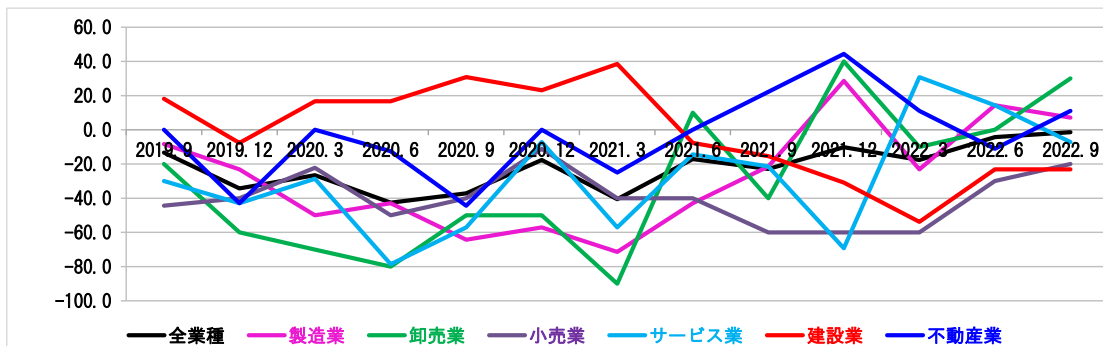
※ 2022.12は、見通しである。

売上額判断 D.I (前年同期比)



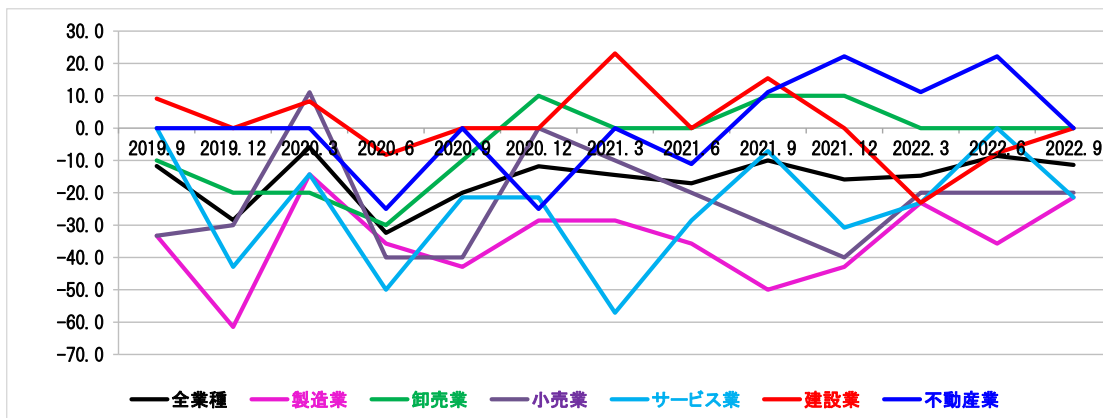
区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9
全業種	-15.0	-32.8	-32.4	-47.1	-35.7	-20.6	-42.0	-21.4	-22.9	-5.8	-4.4	21.4	12.9
製造業	-8.3	-38.5	-42.9	-42.9	-71.4	-50.0	-71.4	-42.9	-28.6	21.4	7.7	21.4	21.4
卸売業	-10.0	-70.0	-70.0	-80.0	-50.0	-60.0	-80.0	10.0	-20.0	30.0	-30.0	10.0	10.0
小売業	-44.4	-30.0	-33.3	-50.0	-40.0	-11.1	-50.0	-50.0	-50.0	-10.0	-20.0	40.0	20.0
サービス業	-50.0	-42.9	-35.7	-78.6	-57.1	0.0	-57.1	-21.4	-28.6	-59.2	46.2	57.1	28.6
建設業	9.1	7.7	8.3	8.3	38.5	7.7	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-46.2	15.4	-15.4
不動産業	12.5	-28.6	-22.2	-37.5	-33.3	-12.5	0.0	-11.1	11.1	33.3	11.1	-33.3	11.1

収益判断 D.I (前年同期比)



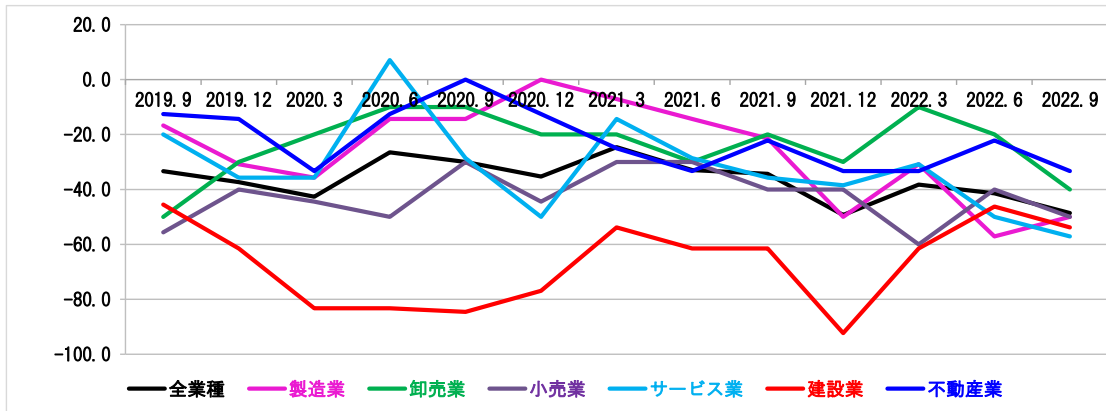
区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9
全業種	-13.3	-34.3	-26.5	-42.6	-37.1	-17.6	-40.6	-17.1	-22.9	-10.1	-17.6	-4.3	-1.4
製造業	-8.3	-23.1	-50.0	-42.9	-64.3	-57.1	-71.4	-42.9	-21.4	28.6	-23.1	14.3	7.1
卸売業	-20.0	-60.0	-70.0	-80.0	-50.0	-50.0	-90.0	10.0	-40.0	40.0	-10.0	0.0	30.0
小売業	-44.4	-40.0	-22.2	-50.0	-40.0	-11.1	-40.0	-40.0	-60.0	-60.0	-60.0	-30.0	-20.0
サービス業	-30.0	-42.9	-28.6	-78.6	-57.1	-7.1	-57.1	-14.3	-21.4	-69.2	30.8	14.3	-7.1
建設業	18.2	-7.7	16.7	16.7	30.8	23.1	38.5	-7.7	-15.4	-30.8	-53.8	-23.1	-23.1
不動産業	0.0	-42.9	0.0	-12.5	-44.4	0.0	-25.0	0.0	22.2	44.4	11.1	-11.1	11.1

資金繰り判断 D.I (楽-苦)



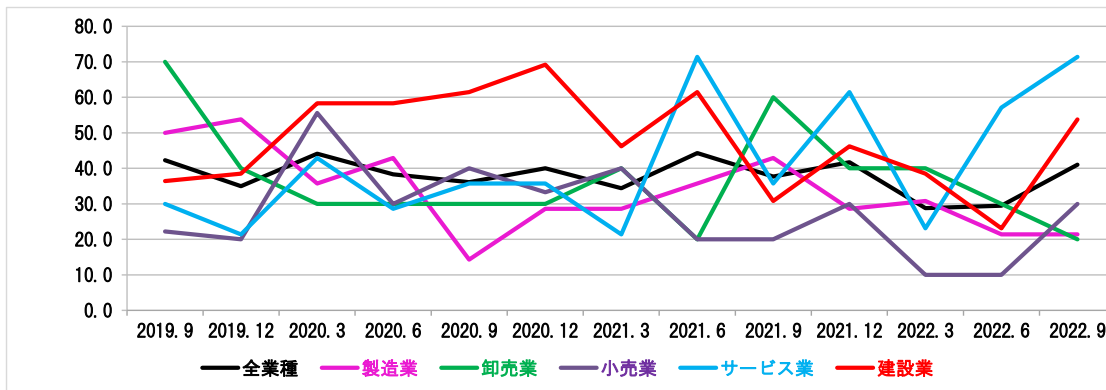
区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9
全業種	-11.7	-28.4	-5.9	-32.4	-20.0	-11.8	-14.5	-17.1	-10.0	-15.9	-14.7	-8.6	-11.4
製造業	-33.3	-61.5	-14.3	-35.7	-42.9	-28.6	-28.6	-35.7	-50.0	-42.9	-23.1	-35.7	-21.4
卸売業	-10.0	-20.0	-20.0	-30.0	-10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
小売業	-33.3	-30.0	11.1	-40.0	-40.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-40.0	-20.0	-20.0	-20.0
サービス業	0.0	-42.9	-14.3	-50.0	-21.4	-21.4	-57.1	-28.6	-7.1	-30.8	-23.1	0.0	-21.4
建設業	9.1	0.0	8.3	-8.3	0.0	0.0	23.1	0.0	15.4	0.0	-23.1	-7.7	0.0
不動産業	0.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0

人手不足判断 D.I (過剰-不足)



区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9
全業種	-33.3	-37.3	-42.6	-26.5	-30.0	-35.3	-24.6	-32.9	-34.3	-49.3	-38.2	-41.4	-48.6
製造業	-16.7	-30.8	-35.7	-14.3	-14.3	0.0	-7.1	-14.3	-21.4	-50.0	-30.8	-57.1	-50.0
卸売業	-50.0	-30.0	-20.0	-10.0	-10.0	-20.0	-20.0	-30.0	-20.0	-30.0	-10.0	-20.0	-40.0
小売業	-55.6	-40.0	-44.4	-50.0	-30.0	-44.4	-30.0	-30.0	-40.0	-40.0	-60.0	-40.0	-50.0
サービス業	-20.0	-35.7	-35.7	7.1	-28.6	-50.0	-14.3	-28.6	-35.7	-38.5	-30.8	-50.0	-57.1
建設業	-45.5	-61.5	-83.3	-83.3	-84.6	-76.9	-53.8	-61.5	-61.5	-92.3	-61.5	-46.2	-53.8
不動産業	-12.5	-14.3	-33.3	-12.5	0.0	-12.5	-25.0	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-22.2	-33.3

設備投資実施企業割合 (%)

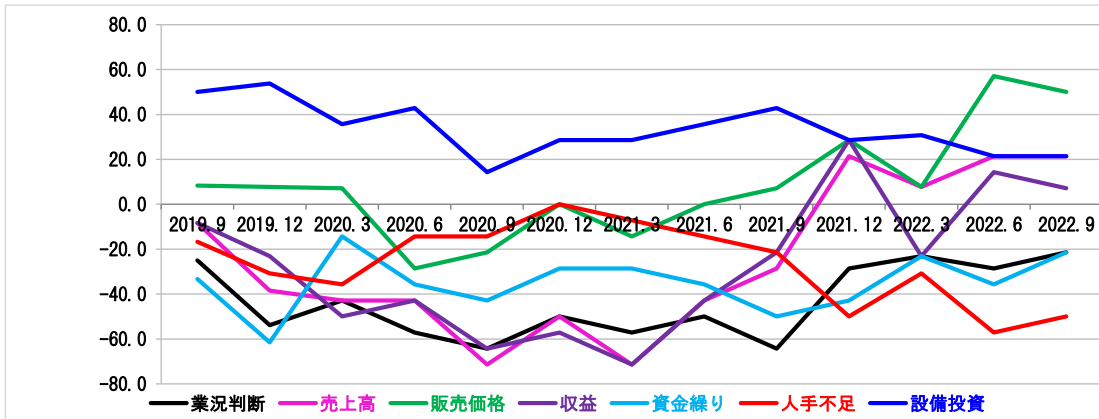


区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9
全業種	42.3	35.0	44.1	38.3	36.1	40.0	34.4	44.3	37.7	41.7	28.8	29.5	41.0
製造業	50.0	53.8	35.7	42.9	14.3	28.6	28.6	35.7	42.9	28.6	30.8	21.4	21.4
卸売業	70.0	40.0	30.0	30.0	30.0	30.0	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	30.0	20.0
小売業	22.2	20.0	55.6	30.0	40.0	33.3	40.0	20.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0
サービス業	30.0	21.4	42.9	28.6	35.7	35.7	21.4	71.4	35.7	61.5	23.1	57.1	71.4
建設業	36.4	38.5	58.3	58.3	61.5	69.2	46.2	61.5	30.8	46.2	38.5	23.1	53.8

※ 不動産業は、調査対象外である。

業種別時系列表

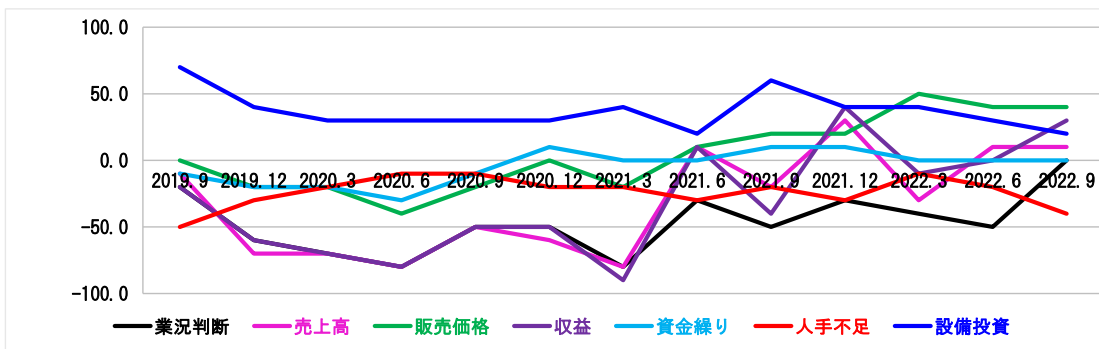
製造業



区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12
業況判断	-25.0	-53.8	-42.9	-57.1	-64.3	-50.0	-57.1	-50.0	-64.3	-28.6	-23.1	-28.6	-21.4	-21.4
売上高	8.3	-38.5	-42.9	-42.9	-71.4	-50.0	-71.4	-42.9	-28.6	21.4	7.7	21.4	21.4	21.4
販売価格	8.3	7.7	7.1	-28.6	-21.4	0.0	-14.3	0.0	7.1	28.6	7.7	57.1	50.0	50.0
収益	-8.3	-23.1	-50.0	-42.9	-64.3	-57.1	-71.4	-42.9	-21.4	28.6	-23.1	14.3	7.1	7.1
資金繰り	-33.3	-61.5	-14.3	-35.7	-42.9	-28.6	-28.6	-35.7	-50.0	-42.9	-23.1	-35.7	-21.4	-21.4
人手不足	-16.7	-30.8	-35.7	-14.3	-14.3	0.0	-7.1	-14.3	-21.4	-50.0	-30.8	-57.1	-50.0	-50.0
設備投資	50.0	53.8	35.7	42.9	14.3	28.6	28.6	35.7	42.9	28.6	30.8	21.4	21.4	21.4

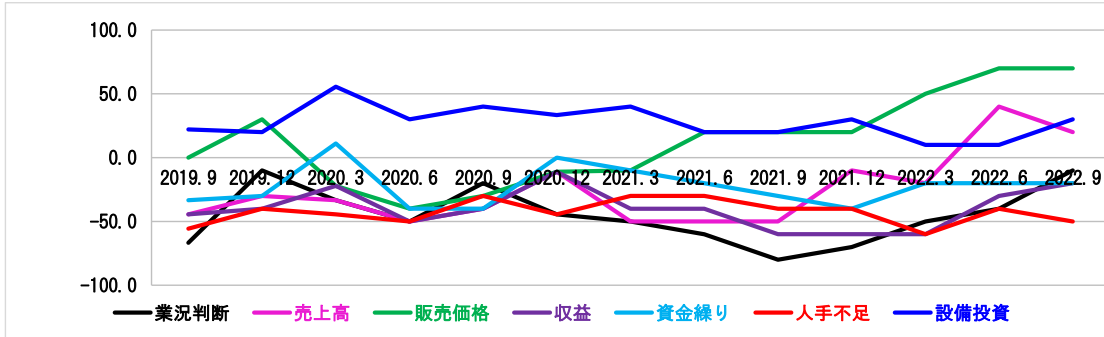
※ 2022.12は、見通しである。

卸売業



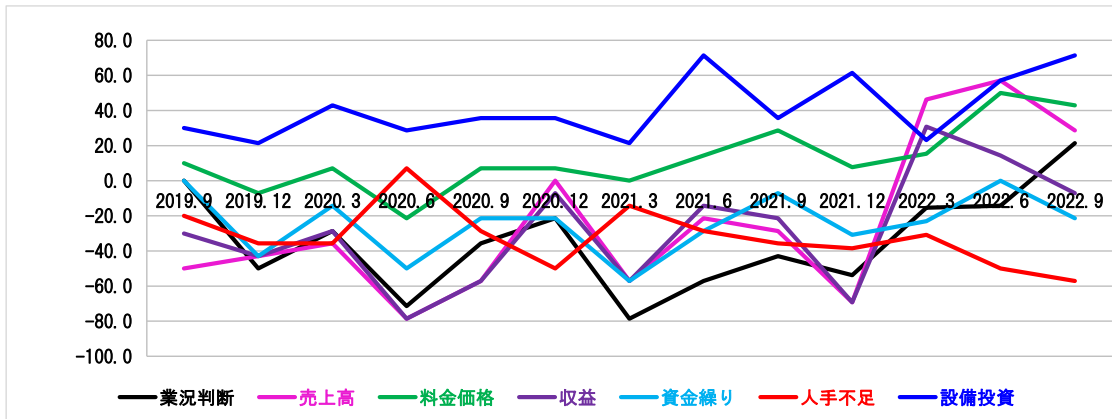
区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12
業況判断	-20.0	-60.0	-70.0	-80.0	-50.0	-50.0	-80.0	-30.0	-50.0	-30.0	-40.0	-50.0	0.0	-20.0
売上高	-10.0	-70.0	-70.0	-80.0	-50.0	-60.0	-80.0	10.0	-20.0	30.0	-30.0	10.0	10.0	10.0
販売価格	0.0	-20.0	-20.0	-40.0	-20.0	0.0	-20.0	10.0	20.0	20.0	50.0	40.0	40.0	40.0
収益	-20.0	-60.0	-70.0	-80.0	-50.0	-50.0	-90.0	10.0	-40.0	40.0	-10.0	0.0	30.0	30.0
資金繰り	-10.0	-20.0	-20.0	-30.0	-10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人手不足	-50.0	-30.0	-20.0	-10.0	-10.0	-20.0	-20.0	-30.0	-20.0	-30.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0
設備投資	70.0	40.0	30.0	30.0	30.0	30.0	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	30.0	20.0	20.0

小売業



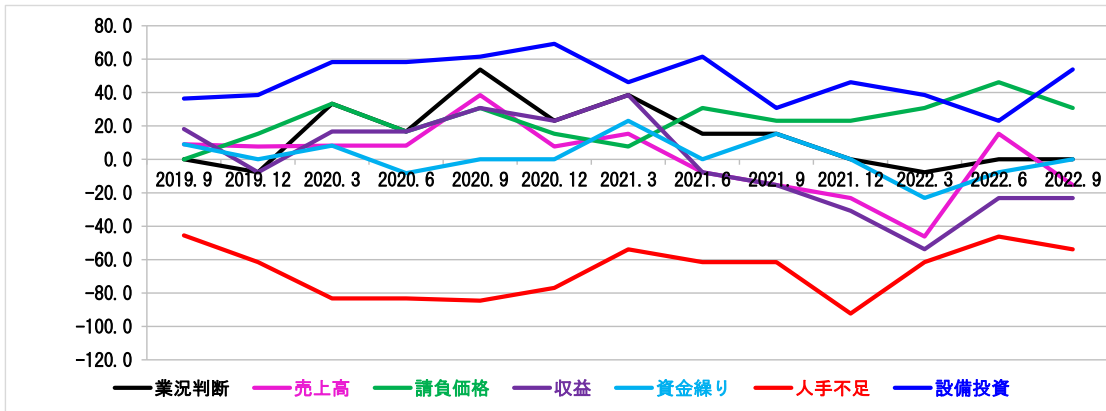
区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12
業況判断	-66.7	-10.0	-33.3	-50.0	-20.0	-44.4	-50.0	-60.0	-80.0	-70.0	-50.0	-40.0	-10.0	-50.0
売上高	-44.4	-30.0	-33.3	-50.0	-40.0	-11.1	-50.0	-50.0	-50.0	-10.0	-20.0	40.0	20.0	20.0
販売価格	0.0	30.0	-22.2	-40.0	-30.0	-11.1	-10.0	20.0	20.0	20.0	50.0	70.0	70.0	70.0
収益	-44.4	-40.0	-22.2	-50.0	-40.0	-11.1	-40.0	-40.0	-60.0	-60.0	-60.0	-30.0	-20.0	-20.0
資金繰り	-33.3	-30.0	11.1	-40.0	-40.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-40.0	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0
人手不足	-55.6	-40.0	-44.4	-50.0	-30.0	-44.4	-30.0	-30.0	-40.0	-40.0	-60.0	-40.0	-50.0	-50.0
設備投資	22.2	20.0	55.6	30.0	40.0	33.3	40.0	20.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0	30.0

サービス業



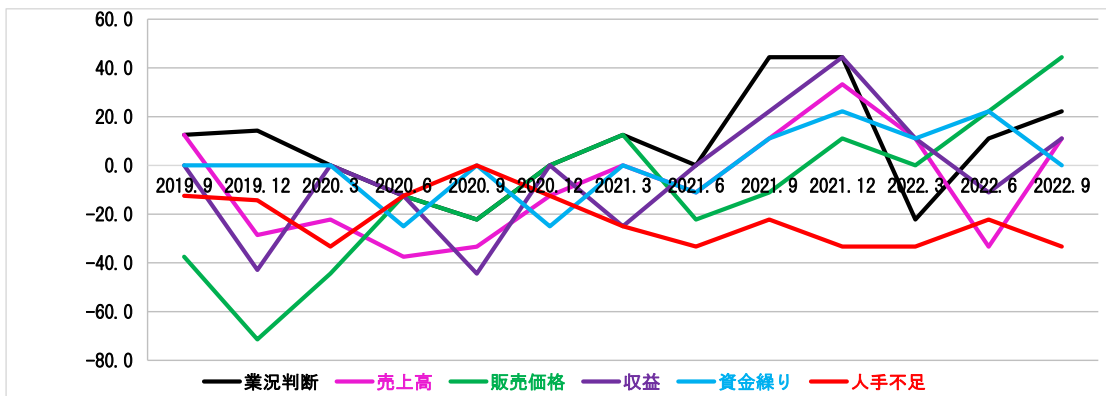
区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12
業況判断	0.0	-50.0	-28.6	-71.4	-35.7	-21.4	-78.6	-57.1	-42.9	-53.8	-15.4	-14.3	21.4	-14.3
売上高	-50.0	-42.9	-35.7	-78.6	-57.1	0.0	-57.1	-21.4	-25.8	-69.2	46.2	57.1	26.6	26.6
料金価格	10.0	-7.1	7.1	-21.4	7.1	7.1	0.0	14.3	28.6	7.7	15.4	50.0	42.9	42.9
収益	-30.0	-42.9	-28.6	-78.6	-57.1	-7.1	-57.1	-14.3	-21.4	-69.2	30.8	14.3	-7.1	-7.1
資金繰り	0.0	-42.9	-14.3	-50.0	-21.4	-21.4	-57.1	-28.6	-7.1	-30.8	-23.1	0.0	-21.4	-21.4
人手不足	-20.0	-35.7	-35.7	7.1	-28.6	-50.0	-14.3	-28.6	-35.7	-38.5	-30.8	-50.0	-57.1	-57.1
設備投資	30.0	21.4	42.9	28.6	35.7	35.7	21.4	71.4	35.7	61.5	23.1	57.1	71.4	71.4

建設業



区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12
業況判断	0.0	-7.7	33.3	16.7	53.8	23.1	38.5	15.4	15.4	0.0	-7.7	0.0	0.0	7.7
売上高	9.1	7.7	8.3	8.3	38.5	7.7	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-46.2	15.4	-15.4	
請負価格	0.0	15.4	33.3	16.7	30.8	15.4	7.7	30.8	23.1	23.1	30.8	46.2	30.8	
収益	18.2	-7.7	16.7	16.7	30.8	23.1	38.5	-7.7	-15.4	-30.8	-53.8	-23.1	-23.1	
資金繰り	9.1	0.0	8.3	-8.3	0.0	0.0	23.1	0.0	15.4	0.0	-23.1	-7.7	0.0	
人手不足	-45.5	-61.5	-83.3	-83.3	-84.6	-76.9	-53.8	-61.5	-61.5	-92.3	-61.5	-46.2	-53.8	
設備投資	36.4	38.5	58.3	58.3	61.5	69.2	46.2	61.5	30.8	46.2	38.5	23.1	53.8	

不動産業



区分	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12
業況判断	12.5	14.3	0.0	-12.5	-22.2	0.0	12.5	0.0	44.4	44.4	-22.2	11.1	22.2	0.0
売上高	-12.5	-28.6	-22.2	-37.5	-33.3	-12.5	0.0	-11.1	-11.1	33.3	11.1	-33.3	11.1	
販売価格	-37.5	-71.4	-44.4	-12.5	-22.2	0.0	12.5	-22.2	-11.1	11.1	0.0	22.2	44.4	
収益	0.0	-42.9	0.0	-12.5	-44.4	0.0	-25.0	0.0	22.2	44.4	11.1	-11.1	11.1	
資金繰り	0.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	
人手不足	-12.5	-14.3	-33.3	-12.5	0.0	-12.5	-25.0	-33.3	-22.2	-33.3	-33.3	-22.2	-33.3	

※ 設備投資は、調査対象外である。

たてしん中小企業景況レポート No. 19 特徴等

(令和4年(2022年)7月~9月)

◆業況判断 D. I. ◆

業況判断 D. I. を見ると、全国では前期比 2.1 ポイント改善の $\Delta 17.8$ 、千葉県では前期比 8.1 ポイント改善の $\Delta 11.7$ 、南房総地域においては前期比 21.4 ポイントと大幅改善の 1.4 という結果になりました。

今回の調査は原材料価格の高騰等が引き続き懸念される 9 月上旬の調査でしたが、**全国、千葉県、南房総ともに業況改善**となり、特に南房総地域での改善幅が大きく、**現在の調査方法になった 2018 年 3 月期以降、はじめてプラスの水準**になりました。

次期の予想業況判断 D. I. を見ると、全国 $\Delta 15.6$ (今期比+2.2)、千葉県 $\Delta 13.6$ (今期比 $\Delta 1.9$)、南房総地域 $\Delta 15.7$ (今期比 $\Delta 17.1$) と、**次期については全国が改善を見込んでいるものの、千葉県、南房総地域においては低下**が見込まれています。

◆南房総地域の業況判断 D. I. (前期比) ◆

南房総地域の業況判断 D. I. の業種別では、製造業 $\Delta 21.4$ (前期比+7.2)、卸売業 0.0 (前期比+50.0)、小売業 $\Delta 10.0$ (前期比+30.0)、サービス業 21.4 (前期比+35.7)、不動産業 22.2 (前期比+11.1) と、6 業種中 5 業種が改善傾向となり、**前回マイナス水準にあった卸売業とサービス業はプラスに回復**しました。一方、建設業は 0.0 (前期比 ± 0) で横ばいとなりました。

◆南房総地域の次期の見込み ◆

次期の見込みについては、業種別では建設業が改善を見込んでいる一方、製造業が横ばい、卸売業、小売業、サービス業、不動産業が低下を見込んでいます。特に**小売業の $\Delta 50.0$ (今期比 $\Delta 40.0$)、サービス業の $\Delta 14.3$ (今期比 $\Delta 35.7$) の落ち込みが大きく**、要因としては 3 年ぶりに行動制限のなかった夏場 (7、8 月) の反動に加えて、仕入れ価格の高騰や円安による影響と推測されます。

◆売上額判断 D. I. (前年同期比・南房総地域) ◆

南房総地域の売上額判断 D. I. は引続きプラスとなりました。業種別で見ると、製造業 21.4、卸売業 10.0、小売業 20.0、サービス業 28.6、不動産業 11.1 の 5 業種においてプラスの水準となり、建設業のみ $\Delta 15.4$ となりました。

◆収益判断 D. I. (前年同期比・南房総地域) ◆

収益判断 D. I. を業種別で見ると、製造業 7.1、卸売業 30.0、小売業 $\Delta 20.0$ 、サービス業 $\Delta 7.1$ 、建設業 $\Delta 23.1$ 、不動産業 11.1 となりました。

製造業と卸売業は売上額・収益判断ともにプラスの水準にあり、原材料・仕入価格の高騰等に対し、十分な価格転嫁が出来たことが考えられます。一方、サービス業は売上額はプラスを維持したものの、収益判断がマイナスとなりました。

また、建設業は**売上額・収益判断ともにマイナス水準にあり**、人手不足や資材不足による工期の遅れ等の影響が推測されます。

◆資金繰り判断D. I. (南房総地域)◆

資金繰り判断D. I. を業種別で見ると、製造業△21.4(前期比+14.3)、建設業0.0(前期比+7.7)の**2業種で改善**となりました。

その他の4業種は、卸売業0.0(前期比±0)、小売業△20.0(前期比±0)が横ばい、**サービス業△21.4(前期比△21.4)、不動産業0.0(前期比△22.2)**が低下しました。

◆人手不足判断D. I. (南房総地域)・設備投資実施企業割合(南房総地域)◆

人手不足判断D. I. を見ると、全国・千葉県に比べて依然として低水準で推移する中で今期は△48.6(前期比△7.2)とさらに強まりました。業種別では全てマイナスの水準となっており、特に卸売業**△40.0(前期比△20.0)**での**人手不足が強まっています**。

一方、設備投資企業割合は41.0%(前期比+11.5)と大幅に上昇しており、**全国・千葉県に比べて引き続き高水準**を維持しています。業種別ではサービス業が71.4%と最も高くなっています。

◆特別調査「中小企業におけるSDGsの取組状況」について◆

「SDGsの認知度」については、南房総地域では「内容までよく知っている」(18.6%)、「意味はある程度わかる」(55.7%)となり、**SDGsへの関心が高い結果**となりました。また「どういった機関から情報を得ているか」については、「報道機関(テレビ、新聞等)」が南房総地域では64.3%と最も多い結果となりました。

さらに、「SDGsの取組みでもっとも取組んでいるもの」については、「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」(54.4%)、「(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等」(33.8%)と、**合計で88.2%が省エネ・省資源に取り組んでいる結果**となり、全国の81.0%を上回る結果となりました。

また、「カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策」については、「**こまめな電源オフなど電気使用量の削減**」(61.2%)が最も多く、次いで「ごみの削減やリサイクルの推進」(26.9%)、「取り組んでいない」(14.9%)となりました。

2023年10月1日よりインボイス制度が開始されるなど、多くの企業はデジタル化を進める必要性が出てきました。インボイス対応のレジの導入やクラウド型システム導入の際に利用できる補助金(IT導入補助金)や、デジタル化推進サービス(みらデジ)がありますので、ぜひご活用ください。

補助金の申請については、当金庫による支援事業者のご紹介も可能ですので、当金庫営業店にお声掛け下さい。

※本景況レポートは、当金庫営業店ロビーの金利表示ボード画面及び房日新聞電子版(QRコード掲載)にて動画による解説を行っております。

中小企業におけるSDGsの取組状況について ※抜粋

SDGsの認知度・どういった機関から情報を得ているか

項目		全国	南房総	「SDGsの認知度」については、「内容までよく知っている」、「意味はある程度わかる」が、全国・南房総地域ともに7割を超える結果となり、SDGsへの関心が高まっていることが鮮明となった。 なお、「聞いたことがない」については、南房総で約1割となり全国を上回った。 次いで、「どういった機関から情報を得ているか」については、「報道機関(テレビ、新聞等)」が全国では76.1%、南房総地域では64.3%と最も多い結果となった。
認知度	内容までよく知っている	19.0%	18.6%	
	意味はある程度わかる	60.1%	55.7%	
	名前しか知らない	17.4%	14.3%	
	聞いたことがない	3.5%	11.4%	
情報源	報道機関(テレビ、新聞等)	76.1%	64.3%	
	国・地方自治体	4.5%	8.6%	
	商工会、商工会議所	4.7%	8.6%	
	金融機関	6.1%	4.3%	
	その他	8.6%	14.2%	

SDGsの取組みでもっとも取組んでいるもの(最大3つ)

項目	全国	南房総	「SDGsの取組みでもっとも取組んでいるもの」については、「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」(54.4%)、「(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等」(33.8%)と、合計で88.2%が省エネ・省資源に取り組んでいる結果となり、全国の81.0%を上回る結果となりました。
(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	54.9%	54.4%	
(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等	26.1%	33.8%	
(水資源)水使用量削減、排水管理	8.3%	14.7%	
(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	15.2%	5.9%	
(雇用)女性や高齢者、障がい者等の多様な人材の雇用	15.4%	14.7%	
(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	14.1%	17.6%	
(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	14.4%	11.8%	
上記の取組みはしていない	22.4%	2.9%	

カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策(最大3つ)

項目	全国	南房総	「カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策」については、全国、南房総地域ともに「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」に取り組んでいる企業が最も多く、次いで「ごみの削減やリサイクルの推進」という結果になった。 電気料金の価格高騰や供給量不足から、多くの企業が省エネに関心を持っていることが窺える。
こまめな電源オフなど電気使用量の削減	62.8%	61.2%	
ごみの削減やリサイクルの推進	31.7%	26.9%	
電気自動車等、ガソリン車以外の導入	5.2%	7.5%	
太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	7.2%	11.9%	
環境負荷の少ない原材料等の利用	10.0%	11.9%	
取組んでいない	24.7%	14.9%	

<調査の概要>

- ①調査時点: 令和4年(2022年)9月1日~7日
- ②調査方法: 当金庫による面接聞き取り方式、または対象企業先による直接記入方式。
なお、全国および千葉県は信金中央金庫地域・中小企業研究所の調査による。
- ③分析方法: 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(D.I.)を中心に分析。
- ④調査地域: 当金庫の調査地域(南房総地域)は、千葉県館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町の3市1町。
- ⑤対象企業: 全国の信用金庫の取引先で、特に回答企業のうち従業員20名未満の企業が7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体。
- ⑥標本数: 全国15,236企業(有効回答数13,575企業・回答率89.1%)
千葉県325企業(有効回答数308企業・回答率94.8%)
南房総地域 70企業(有効回答数70企業・回答率100%)
※18年3月期に当地域の標本数34から70に変更しています。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

南房総地区 創業者 特集

創業について4つの質問をしてみました！

- ①開業日はいつですか？
- ②どういう事業をしていますか？
- ③創業した動機やきっかけについて教えてください！
- ④創業する際苦労したことは何ですか？

KOZUKA 513

〒296-0233

鴨川市金東513番地

☎04-7096-5385

<https://kozuka513.com/>



①2019年6月

②築100年を超える古民家を改装したcafé & guesthouse

③以前からカフェの事業がしたいと思っていた事と、趣味や仕事の関係で鴨川に来ることがあり、自然環境など好きになり、他県から移住して開業しました。

④開業する場所を探すのに、なかなか見つからず1年半ほどかかり、ようやく今の場所を見つけたこと。

【お店から】

落ち着いた空間でゆったりとした時間をお過ごしください。

地産地消をコンセプトにしたコンセプトにした週替わりのランチプレートやイタリアLavazza社の豆を使ったドリップコーヒーとエスプレッソ各種、定番のチーズケーキ・ブラウニーや季節のシフォンケーキ、週末に焼き上げるカヌレもお楽しみいただけます。



the street stand

キッチンカーにて鴨川市・館山市・南房総市を中心に営業

最新出店場所はinstagram(@thestreetstand)をチェック！！

①2021年7月

②飲食業(移動販売)、服飾、服飾雑貨小売り

③高校卒業後10年間消防士として働き、安房地域の若者離れを肌で感じ、安房地域に住む若者が集まり交流できる場所、おしゃれで魅力のある場所を作りたいと思い開業を決意しました。

④神奈川県横須賀市所在の飲食店で飲食店のノウハウをゼロから習得したのですべて新鮮で習得するのが大変だったこと。

【お店から】

安房地域ではあまりない本格ブリトー・タコスフードトレーラーにて販売しています。

10月からは、銀座料亭にて10年修業したシェフによる弁当や総菜も販売します。

都会の流行をとりいれながら、安房地域に根付いた店を目指します。よろしくお願いします。



合同会社 アルコ

〒294-0025

館山市大戸37

☎070-1410-8808(受付時間9:00~18:00)

<https://llcalco.com>

①2017年7月

②館山市から指定管理を受けたジビエ解体施設の運営を中心に、地域の里山や自然環境を持続的なものとするために、生物調査や獣害対策支援、里山資源の活用等を行っています。

③「生き物を通して、地域社会への貢献と持続的な発展を目指し、安房地域に暮らす人々と野生生物の適切な距離を提案すること」を使命に設立しました。

④1つ目は、労務管理、マネジメントなどの経営に関する経験がなかったこと。2つ目は、地元で企業経営を行う事業者とのつながりが薄かったこと。3つ目は、個体の雄雌、年齢、捕獲時期、食べている餌などで個体差があり、同品質のものを提供するのが困難なこと。以上の3つです。

【お店から】

館山市ジビエ加工処理施設の運営を始めとして、地域の獣害対策や自然環境調査を行っています。

